

貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	57,044	流 動 負 債	13,824
現金及び預金	7,755	支払手形	1,560
売掛金	25,895	買掛金	6,407
有価証券	2,007	未払金	3,049
商品・製品	10,628	未払費用	511
仕掛品	530	賞与引当金	1,997
原材料・貯蔵品	5,997	返品調整引当金	44
繰延税金資産	1,330	固定資産解体引当金	84
その他	2,926	その他	169
貸倒引当金	△26		
固 定 資 産	47,866	固 定 負 債	4,293
有 形 固 定 資 産	14,771	退職給付引当金	4,052
建物	8,831	役員退職慰労引当金	196
構築物	564	預り保証金	45
機械・装置	3,021		
車両運搬具	2	負 債 合 計	18,118
工具器具備品	769		
土地	1,577	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	2	株 主 資 本	86,140
無 形 固 定 資 産	1,450	資 本 金	4,317
のれん	357	資 本 剰 余 金	949
商標権	370	資 本 準 備 金	949
ソフトウェア	617	利 益 剰 余 金	80,873
その他	105	利 益 準 備 金	905
投 資 そ の 他 の 資 産	31,644	そ の 他 利 益 剰 余 金	79,967
投資有価証券	26,629	特別償却準備金	21
関係会社株式	852	固定資産圧縮積立金	148
長期前払費用	111	別途積立金	75,371
繰延税金資産	2,892	繰越利益剰余金	4,427
敷金・保証金	460		
その他	761	評 価 ・ 換 算 差 額 等	651
貸倒引当金	△63	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	651
資 産 合 計	104,910	純 資 産 合 計	86,792
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	104,910

損 益 計 算 書

〔 自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		70,480
売 上 原 価		25,217
売 上 総 利 益		45,262
販売費及び一般管理費		38,319
営 業 利 益		6,942
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	91	
その他の営業外収益	584	676
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
その他の営業外費用	289	289
経 常 利 益		7,328
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入額	1	
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	13	15
特 別 損 失		
固定資産売却・除却損	30	
投資有価証券売却損	2	
減損損失	270	
固定資産解体引当金繰入	84	
本社移転費用	89	
ゴルフ会員権評価損	54	530
税 引 前 当 期 純 利 益		6,813
法人税、住民税及び事業税		1,980
法 人 税 等 調 整 額		1,056
当 期 純 利 益		3,776

- ④ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金… 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の総額を計上しております。
- ⑥ 固定資産解体引当金… 翌事業年度に除却することを決定した工場などの設備解体にかかわる支出に備えるため、合理的に見積もった所要額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	27,627 百万円
(2) 偶発債務	
債務保証	
① 従業員の金融機関借入	5 百万円
② (株) 日本メディカルアドバンスのリース債務	1,269 百万円
(株) 日本メディカルアドバンスの金融機関借入	91 百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権、債務	
① 短期金銭債権	919 百万円
② 短期金銭債務	2,139 百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金繰入限度超過額、固定資産除去損等であり、あります。

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,168 円63銭
(2) 1株当たり当期純利益	50 円85銭